

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,415	17,566	22,137
経常利益 (百万円)	934	1,286	1,030
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	868	909	877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,489	4,007	2,761
純資産額 (百万円)	41,747	44,687	41,019
総資産額 (百万円)	55,877	69,155	60,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.42	53.82	51.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	64.6	67.7

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.90	23.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の主要国で経済が回復するなかで、国内外の需要が底堅く、また、低金利と安定した円相場が企業収益の支えとなって、景気の拡大局面が続きました。

しかし、人手が足りないほどの雇用環境は、企業にとってリスク要因の一つとして挙げられる状況となりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、消費者の健康志向などを背景に高付加価値商品への需要が堅調に推移する一方で、市場獲得のため増加する販売促進費などが企業収益を圧迫しました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の品質向上と安全性確保のため品質管理体制の強化に引き続き注力するとともに、健康を追求したハイカカオチョコレートなどの高機能商品の提供ならびに販売促進キャンペーンなど精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて7.0%増の17,566百万円となりました。営業利益につきましては、売上規模の拡大に加えて売上原価率の改善、退職給付費用の減少などにより、前年同期と比べて64.4%増の713百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善、さらに受取配当金などの営業外収益の増加などにより、前年同期と比べて37.7%増の1,286百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益106百万円が計上されました前年同期と比べて4.7%増の909百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費者の健康志向などによりチョコレートの需要が高まるなか、主力の菓子部門は人気アニメキャラクターを使用した「アルファベットでメッセージお届け大作戦！キャンペーン」などの販売施策を展開しましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」、新商品の「アーモンドチョコレート カカオ73」などのファミリータイプの商品や、受託商品などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は受託商品の売上が減少したものの、自社商品の売上が伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、「meitoレモンティー発売40周年記念キャンペーン」やレシピ提案サイトとのタイアップ企画などの販売促進活動に取り組みましたところ、「スティックメイト」シリーズや「香り高いミルクココア」などの売上が伸長して増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、受託商品の売上が減少したものの、自社商品の売上が好調に推移して増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、新商品を上市して積極的な商品提案や営業活動に取り組みました結果、ケーキ類の売上は増えましたが、主力のパウムクーヘン類が企業間競争の激化により苦戦して減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ6.8%増の15,631百万円となりました。営業利益につきましては、減価償却費や販売促進費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や退職給付費用の減少などにより前年同期に比べ19.3%増の929百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなか販路拡大を目指して積極的な営業活動を展開しましたところ、チーズ用凝乳酵素「レンネット」の売上は伸長しましたが、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が低下し、前年同期並の売上となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」および乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」などが売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ9.3%増の1,699百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え売上原価率の改善や営業費用の減少などにより前年同期に比べ207.7%増の199百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、ゴルフ場の営業収益の増加などにより、売上高は前年同期に比べ4.0%増の234百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6.6%増の85百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,585百万円増加して69,155百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ4,916百万円増加して24,467百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ3,668百万円増加して44,687百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.6%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が5,906百万円増加し、投資有価証券が4,185百万円増加しました。負債の部では流動負債のその他に含まれる未払金が3,382百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が1,324百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が3,094百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は540百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		17,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,843,400	168,434	同上
単元未満株式	普通株式 52,900		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,434	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	368,700		368,700	2.14
計		368,700		368,700	2.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,942	3,229
受取手形及び売掛金	1 4,263	1 5,878
有価証券	501	1,198
商品及び製品	1,022	976
仕掛品	435	422
原材料及び貯蔵品	1,010	1,029
その他	295	156
貸倒引当金	14	26
流動資産合計	14,456	12,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,147	4,006
その他（純額）	8,631	14,769
有形固定資産合計	12,779	18,776
無形固定資産		
	69	72
投資その他の資産		
投資有価証券	33,042	37,227
その他	298	241
貸倒引当金	76	28
投資その他の資産合計	33,264	37,440
固定資産合計	46,113	56,289
資産合計	60,570	69,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,455	1 2,452
1年内返済予定の長期借入金	148	86
未払法人税等	132	101
返品調整引当金	8	9
その他	1 2,290	1 5,978
流動負債合計	5,034	8,628
固定負債		
長期借入金	5,814	5,749
繰延税金負債	5,137	6,462
役員退職慰労引当金	5	7
固定資産撤去費用引当金	210	210
退職給付に係る負債	2,917	2,955
その他	430	454
固定負債合計	14,515	15,838
負債合計	19,550	24,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,020	26,592
自己株式	704	705
株主資本合計	26,706	27,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,317	17,412
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	14,313	17,411
純資産合計	41,019	44,687
負債純資産合計	60,570	69,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,415	17,566
売上原価	10,731	11,209
売上総利益	5,683	6,356
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,190	2,484
給料手当及び賞与	1,052	1,085
退職給付費用	196	70
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	3	3
減価償却費	49	72
その他	1,756	1,931
販売費及び一般管理費合計	5,249	5,642
営業利益	433	713
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	515	550
持分法による投資利益	25	51
その他	11	28
営業外収益合計	561	638
営業外費用		
支払利息	8	22
固定資産除売却損	45	35
その他	6	7
営業外費用合計	60	65
経常利益	934	1,286
特別利益		
新株予約権戻入益	106	-
特別利益合計	106	-
税金等調整前四半期純利益	1,040	1,286
法人税、住民税及び事業税	165	281
法人税等調整額	6	95
法人税等合計	171	377
四半期純利益	868	909
親会社株主に帰属する四半期純利益	868	909

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	868	909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,450	3,094
退職給付に係る調整額	170	3
その他の包括利益合計	2,620	3,097
四半期包括利益	3,489	4,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,489	4,007

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、新工場の建設を決議いたしました。この新工場の建設に伴い閉鎖となる名古屋工場のチョコレート製造部門等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	3百万円	34百万円
支払手形	18百万円	36百万円
設備支払手形	1百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	765百万円	895百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が7,652百万円、自己株式が7,652百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,635	1,554	225	16,415		16,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,635	1,554	225	16,415		16,415
セグメント利益	779	64	80	924	490	433

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,631	1,699	234	17,566		17,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,631	1,699	234	17,566		17,566
セグメント利益	929	199	85	1,214	500	713

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円 42銭	53円 82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	868	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	868	909
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,886	16,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。